

○平成 28 年度 政策形成実践研究について

研究テーマ	人口減少社会における都道府県と市町村
期間	平成 28 年 6 月 3 日～平成 29 年 2 月 3 日（計 12 回）
修了者	5 人（鎌倉市、葉山町、寒川町、松田町、センター職員）
アドバイザー	相模女子大学人間社会学部 教授 松下 啓一 氏
研究の概要	<p>平成 28 年度は、県内でも特に人口減少が深刻な局面を迎えている県西地域に焦点を当てた上で、都道府県と市町村の関係性に着目し、人口減少社会の中で基礎自治体が持続的な行政運営をしていくための施策を提案することを目的に、研究を進めた。</p> <p>まず、国などの統計からデータの収集・分析を行ったほか、特に平成の合併時期の各種文献などから、人口減少社会においてあるべき都道府県と市町村の関係性を探り、本研究における提案の方向性を定めた上で、奈良県内への先進事例視察、神奈川県へのヒアリングなどを実施した。</p> <p>これらの情報を基に、県内市町村数に占める政令指定都市等の割合の高さと、政令指定都市等の多くが県東部に分布するという神奈川県の特徴を活かし、神奈川県及び県内市町村における事務の配分の見直しを検討した。最終的には、神奈川県から政令指定都市等への権限の「移譲」と神奈川県による県西地域に対する事務の「補完」の仕組み（かながわシナジーモデル）を提案し、対象事務・事業の検討、かながわシナジーモデルの確立と円滑な運営に向けての方策・視点をまとめている。</p>
報告書目次	<p>第 1 章 本研究の背景と目的</p> <p>第 2 章 人口減少社会の現状と影響</p> <p>第 3 章 「平成の合併」とその後 —現在の市町村が抱える課題—</p> <p>第 4 章 都道府県と市町村の役割を考える</p> <p>第 5 章 市町村事務の補完に関する先進事例研究 —「奈良モデル」を考える—</p> <p>第 6 章 かながわシナジーモデル —移譲と補完の共同方式の提案—</p>